

事務事業評価シート（1/2）

1頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02701 中心市街地活性化推進事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 稲垣 創一
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	003	商業の振興		
事務事業	001	中心市街地活性化推進事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 しごとづくり
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱、空き店舗活用事業補助金交付要綱、アドバイザー設置事業補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	中心市街地が
目的	活性化され、商業活動等が活発になります。
手段	空き店舗への出店希望者への支援、商店街の環境整備等、中心市街地の活性化のための補助業務及び中心市街地商店街との連携強化のために打ち合わせを行っています。
事務内容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理、賑わい創出のための委託事業管理、中心市街地活性化事業の補助

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	31,278	26,670
事業費	0	25,923	24,465
国庫支出金	0	6,660	7,000
県支出金	0	1,628	3,950
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	17,635	13,515
人件費計	0	5,355	2,205
正規（人）	0.00	0.85	0.35
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		中心市街地活性化基本計画に沿い、様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進しました。	引き続き、様々な商業活動・市民活動・地域活動が日常的に行われるよう事業を推進するとともに、中心市街地活性化のための指針を新たに作成します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02701 中心市街地活性化推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
空き店舗活用事業補助 店舗数	店	0.00	7.00	8.00
		0.00	8.00	0.00
歩行者通行量（平日）	人	0.00	3,700.00	4,400.00
		0.00	4,358.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元の状況に精通する市がサービスを保管する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中心市街地商店街の衰退が見られ、ニーズは十分にありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	中心市街地の通行量は増加しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効果的な中心市街地の活性化の手法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も中心市街地活性化は課題となっており適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	中心市街地活性化計画は、終期を迎えましたが、中心市街地の活性化には今も課題が多く残っています。今後、関係者からの意見を取りまとめ、中心市街地の活性化に資するための方針を検討していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02702 商業後継者育成事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 稲垣 創一
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	002 8 商工業			
施策の方針	003 商業の振興			
事務事業	002 商業後継者育成事業			
事業期間	平成 1年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	事業者・若手後継者が
目的	育成され商業活動が活発になります。
手段	新たな魅力の発見と商業を維持・発展させるため、商業後継者や若手経営者等が実施する研修会、講習会、先進市視察などに対し補助金を交付し、次代を担う後継者や若手経営者の育成を支援しています。 商工会議所青年部、商工会議所女性会に補助しています。
事務内容	各団体への補助

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	555	630
事業費	0	240	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	240	0
人件費計	0	315	630
正規（人）	0.00	0.05	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		商業後継者等の活動に補助を行いました。	商業後継者等の活動を支援します。

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02702 商業後継者育成事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修会の参加人数	人	0.00 0.00	200.00 241.00	200.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	後継者不足は、地域経済にとり問題であり市の支援が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域経済の維持・向上のため、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	順調に進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的な後継者支援につながる手法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも支援を行っており適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市内商店街では店主の高齢化により、後継者不足が問題となっており、市内商店・商店街の衰退の一因となっています。市内商店・商店街の衰退は、地域経済の繁栄にとり大きな痛手となります。こうしたことから、商業後継者の支援は今後も必要になります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 柴田 昌典
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	003 経済				
項目（施策）	002 8 商工業				
施策の方針	003 商業の振興				
事務事業	003 企業経営改善相談事業				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	企業経営者が
目的	経営業務が改善され事業活動が活発になります。
手段	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。
事務内容	商工会議所が行う地域振興事業に対し、補助を行う。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	10,615	10,930
事業費	0	10,300	10,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	10,300	10,300
人件費計	0	315	630
正規（人）	0.00	0.05	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業相談件数（延べ）	件	0.00 0.00	1,800.00 2,219.00	1,900.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域の振興のため、市も支援が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域の振興は、市民に良い影響を与え、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を満たしており、順調に進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	引き続き商工会議所へ効率的・効果的な運営を指導していきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体でも支援を行っており、適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しているとされ、海外経済が回復するなかで輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど、民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあるとされています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスクなどにより、消費の回復はまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれ、継続した支援が必要となります。商工会議所が行う企業経営の改善のための相談業務は、厳しい消費動向に苦しむ事業者の経営改善につながっており、事業の継続が必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 柴田 昌典
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	002 8 商工業			
施策の方針	003 商業の振興			
事務事業	004 商工業共同事業等補助事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	商工団体等事業費補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が
目的	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化されます。
手段	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。
事務内容	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が行う事業に対する補助事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	27,204	44,310
事業費	0	24,999	41,160
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	4,653	2,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	20,346	39,160
人件費計	0	2,205	3,150
正規（人）	0.00	0.35	0.50
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
商業の活性化に資するソフト事業の補助件数(共同事業)	件	0.00	12.00	12.00
		0.00	39.00	0.00
商工会議所講演会聴講者数	人	0.00	500.00	500.00
		0.00	460.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元身近な市で、サービスの補完の必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	商店街の衰退があり、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりに進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果の高い補助内容を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体においても、同種の支援をしています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しているとされており、海外経済が回復するなかで輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど、民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあるとされています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスクなどにより、消費の回復はまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれています。こうしたことから、商工業事業者への継続した支援が必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 永瀬 真理
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002 環境			
項目（施策）	003 5生活安全			
施策の方針	004 消費生活相談の強化			
事務事業	001 消費相談事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	消費者が
目的	消費者トラブルに対する確かな対応ができるようになります。
手段	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ確かな対応を行うため、消費生活相談を開催します。 また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
事務内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	7,538	9,315
事業費	0	4,073	5,850
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	2,902	3,100
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	1,171	2,750
人件費計	0	3,465	3,465
正規（人）	0.00	0.55	0.55
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
消費者被害を防ぐための 広報特集掲載	回	0.00 0.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	身近な場所で、相談を受けられる体制が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	相談件数が増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	トラブルの未然防止の効果があると思われます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	相談窓口の移設など手法の検討・改善を進めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と比べ、概ね同程度の相談業務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	商品、サービスの形態や販売方法の複雑化により、市民がトラブルに巻き込まれるリスクが高まっています。県の西三河事務所の相談窓口も、平成30年3月に廃止となっています。トラブルに巻き込まれた市民が、身近な場所で相談を受けることができ、事態の深刻化のリスクを減らすことができるよう、効果的・効率的な事業運営の検討をしながら、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 永瀬 真理
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	001	5生活安全その他		
事務事業	001	消費生活事業		
事業期間	平成29年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市消費生活団体等補助金交付要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・消費生活講座事業 ・消費生活団体支援事業			

【事業分析】

対象	消費者が
目的	より消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるようにします。
手段	消費生活展等を通じて市民に周知します。
事務内容	消費生活団体への補助、消費生活展の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,316	1,615
事業費	0	371	355
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	371	355
人件費計	0	945	1,260
正規（人）	0.00	0.15	0.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		消費生活展等を通じて、消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるよう周知を図りました。	消費生活展等を通じて、消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるよう周知を図りました。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
消費生活展の来場者数	人	0.00 0.00	400.00 400.00	400.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内団体との協働で、市の状況に適した情報の提供ができます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	消費生活を取り巻く状況が多様化し、ニーズが高まっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	毎年、消費生活展に同程度の来場者があります。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的・効率的な消費生活展の運営を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	変化する社会情勢に合わせた内容を提供しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	消費生活に係る周知啓発は、環境配慮に関するものが中心でしたが、近年の消費者が商品やサービスの契約・購入時にトラブルに巻き込まれることが多くっており、消費生活におけるトラブルの未然防止につながる周知啓発も必要となっています。消費者が賢く平穏な暮らしを送ることができるよう、効果的・効率的な事業運営を検討しながら、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
平成30年 8月17日
10時49分03秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 籠瀬 博敬
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	003 9観光			
施策の方針	003 観光資源の充実			
事務事業	002 安城七夕まつり支援事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 定住・移住促進
根拠法令等	安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	七夕まつりに多くの方が訪れ、賑わいが創出されます。
手段	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。事業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、飾り付けに電飾を取り入れるなど、新たな魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員もその部会で活動します。
事務内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	83,325	79,530
事業費	0	66,000	60,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	66,000	60,000
人件費計	0	17,325	19,530
正規（人）	0.00	2.75	3.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいが創出されました。	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいが創出します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安城七夕まつりへの来場者数	人	0.00 0.00	1,000,000.00 1,120,000.00	1,000,000.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が中心となり実施していくべき事業となります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	100万人以上が来場されており、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的な事業手法について検討を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同種の例があり、適正と考えます。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城七夕まつりは、毎年100万人を超える来場者が来られ、安城市最大の観光イベントになります。また、当初は商店街のまつりとして始まりましたが、今では多くの市民が各種イベントへの出演やボランティアなどの運営に関わり、市民の祭りとしても定着しており、今後も継続して実施していく必要があります。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
平成30年 8月17日
10時49分04秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 岡崎 夏紀
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	003	9観光		
施策の方針	002	観光資源の活用		
事務事業	002	観光協会支援事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 定住・移住促進
根拠法令等	安城市観光協会補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民および観光客が
目的	安城市の観光資源を知るようになります。
手段	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源ととらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。
事務内容	安城市観光協会に補助金を交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	9,150	23,710
事業費	0	6,000	19,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	6,000	19,300
人件費計	0	3,150	4,410
正規（人）	0.00	0.50	0.70
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光入込客数	人	0.00 0.00	2,270,000.00 2,906,386.00	2,270,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元に着した市及び協会が事業を進める必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域経済の発展のため必要でニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より成果のある効果的な事業手法を検討していきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体にも同種の事例があり、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	2020年東京オリンピック、2026年アジア大会を控え、外国人観光客は今後も増加していきます。これを好機として、既存の観光振興の取り組みだけでなく、新しくニーズにあわせた取り組みを行い、戦略的な展開を進めていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

17頁
平成30年 8月17日
10時49分04秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 柴田 昌典
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	003	観光案内所運営事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民および観光客が
目的	本市の観光資源に愛着と誇りを持ちます。
手段	観光案内所の運営を行います。市民や観光客に対し、安城市の魅力や情報の発信を行ない、観光資源の発掘も行っていきます。
事務内容	観光案内所の運営事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	10,238	11,275
事業費	0	8,348	8,755
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	8,348	8,755
人件費計	0	1,890	2,520
正規（人）	0.00	0.30	0.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行ないました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行ないました。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光案内所来場者数	人	0.00 0.00	60,000.00 92,225.00	60,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地元のPRになり、身近な市が行うべきと考えます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	観光客は増加しており、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的・効果的な事業手法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同種の例があり、適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	既存の観光振興の取り組みだけでなく、増加する外国人観光客に合わせた情報発信や市内の観光資源と近隣市の観光資源との連携を図った情報発信などを進める必要があり、事業を継続していく必要があります。より利用しやすく、発信性の高い観光案内所とするため、効果的・効率的な運営を検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1/2)

19頁
平成30年 8月17日
10時49分04秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 星野 雄大
電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	003 経済				
項目(施策)	002 8商工業				
施策の方針	002 ものづくり産業の振興				
事務事業	001 中小企業ビジネス支援事業				
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	中小企業コーディネーター設置要綱、創業支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業の事業者が
目的	経営上の課題を解決に繋がります。
手段	4拠点を中心とした市内を網羅する商業系コーディネーターの新規設置により、商業・サービス業が抱える、売上げアップ、販路拡大、情報発信等の課題解決を支援します。 平成29年度に、ものづくり企業の支援を行う中小企業コーディネーターとアンフォーレにおいてワンストップ窓口を設置し、産業分野を問わず、市内中小企業を総合的に支援します。
事務内容	A B Cへの相談者の受付、相談。コーディネーターの相談事業所への訪問に随行し、相談者への伴走支援。各種セミナーの開催。ホームページの管理及び情報発信。報償費、臨時職員賃金等支払事務のほか、A B Cの管理運営のための各種事務。

【コスト】

(単位：千円)

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	49,870	62,340
事業費	0	37,270	52,575
国庫支出金	0	10,214	25,000
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	27,056	27,575
人件費計	0	12,600	9,765
正規(人)	0.00	2.00	1.55
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		アンフォーレオープンの6月1日にA B Cの準備のための事務室を開設。9月13日にキックオフセミナー、10月1日に開所式・記念講演会を開催。専門家を配置し、相談の受付を開始しました。	市内中小企業の相談を受け、企業の経営力向上と創業の促進を図ります。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談受付件数	件	0.00	350.00	720.00
		0.00	1,266.00	0.00
創業者数	件	0.00	97.00	97.00
		0.00	128.00	0.00
セミナー開催件数	回	0.00	6.00	12.00
		0.00	22.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が主体となることで、安心して相談をしていただけます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	予想を上回る数の相談を受けており、ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回っており、順調に進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	相談を活用した企業の業績が向上するよう改善を図ります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体にも同種の例があり、適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成29年10月1日の正式オープン以降、当初の想定を超えた件数の相談を受けており、事業者の相談ニーズは高いと考えております。相談の件数だけに捉われることなく、相談を活用した中小企業の業績向上につなげることができるよう、効果的・効率的な業務の実施を検討し、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
平成30年 8月17日
10時49分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 小木曾 賢
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	001	雇用対策定着事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	雇用促進助成金事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金、雇用促進助成金事業補助金の各交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	就職希望者及び無業者が
目的	就職できるようになります。
手段	雇用・就労の促進及び定着を図るため、ハローワークとの共同運営による地域職業相談室の開設、商工会議所で行う雇用対策事業への補助等を行います。 また、子育て女性の再就職を支援促進するためのセミナー等を開催します。
事務内容	地域職業相談室の運営事務、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催及び各種補助金執行事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	11,761	11,751
事業費	0	9,241	9,231
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	1,113	0
一般財源	0	8,128	9,231
人件費計	0	2,520	2,520
正規（人）	0.00	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		地域職業相談室実績、相談件数6248件、就職率85.9% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ27名参加	地域職業相談室の運営を引き続き行います。 女性活躍推進に向けた取組を行います。

事務事業評価シート（2/2）

2頁
平成30年 8月17日
10時49分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域職業相談室での就職率	%	0.00 0.00	60.00 85.90	60.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域における就労支援を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用実績から需要があると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	経済、雇用環境から好調です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	職業安定所と共に検討しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幅広い求職者に対応する事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域職業相談室は同種のふるさとハローワーク（市町村連携型）において県内トップクラスの利用があり、広く事業が浸透していると考えます。 一方、利用は経済、雇用情勢に大きく左右されると考えますが、引き続き、職業安定所と連携して円滑な運営に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
平成30年 8月17日
10時49分12秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02712 市民保養事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 深瀬 美由希
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	002	市民保養事業		
事業期間	平成7年度～平成29年度	23	年間	
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市民保養事業補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	余暇を利用した保養旅行により心身の健康が増進します。
手段	余暇を利用した保養旅行に対して補助を行います。本市に関係の深い限定地区での宿泊に限定しています。満3歳以上の市民を対象とし、1年度2泊を限度として1人1泊1,500円（愛知県外は2,000円）の補助金を交付しています。
事務内容	補助金の交付事務、周知のための事務、システムのメンテナンス事務。なお、平成29年8月31日の宿泊分をもって当事業は終了しました。ただし、支払事務は11月まで行いました。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	10,658	0
事業費	0	10,343	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	10,343	0
人件費計	0	315	0
正規（人）	0.00	0.05	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		平成29年8月31日の宿泊分をもって事業を終了しました。 平成29年度実績、延べ宿泊件数、5565件	

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02712 市民保養事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民保養事業利用件数	件	0.00	5,400.00	0.00
		0.00	5,565.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他機関に見られない事業でした。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズは限定的でした。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	事業終了の駆け込み、夏休み需要があったと考えられます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	全庁的な事務事業総点検において、事業廃止の判断をしました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	3
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	市民に不可欠な行政サービスを優先するため、廃止しました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	平成28年度の事務事業総点検にて廃止を決定しました。高齢化等による市全体の予算規模の増加が懸念される中で、政策的優先度が低いと判断したことによります。また、本事業の利用者は人口の6%程度と限定的で市民ニーズも限られたものでした。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 深瀬 美由希
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	002 8商工業			
施策の方針	004 雇用・就労支援			
事務事業	003 勤労市民福祉推進事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	労働団体公益的事業費、勤労福祉会館地域対策事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・勤労市民福祉推進事業 ・労働講座事業			

【事業分析】

対象	勤労者の
目的	福祉が向上し、雇用安定を目指します。
手段	勤労者団体への補助金交付、中小企業従業者の退職金共済制度への加入促進、労働講座の開催により勤労者の福祉の向上を支援します。
事務内容	勤労者団体への補助金交付、特定退職金共済制度へ従業員を加入させた事業者への補助金交付、労働講座等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,401	3,087
事業費	0	1,771	2,457
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	1,771	2,457
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		地域労働団体への補助 、3団体1,300千円	勤労者団体へ補助金交 付 労働講座開催（愛知県 と共催）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援する労働団体	団体	0.00	3.00	3.00
		0.00	3.00	0.00
特定退職金共済加入者数	人	0.00	100.00	100.00
		0.00	35.00	0.00
労働講座受講者数	人	0.00	50.00	50.00
		0.00	55.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域特性を踏まえた事業を展開する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	ニーズを見込んだ講座テーマを選定しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	人手不足の環境が、退職金共済の新規加入に影響したと考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	県との共同開催により、質の向上、経費負担の軽減に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	自治体規模に照らして適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>勤労者の福祉を支援することは、市民生活の安定、向上に直結するものと考えます。</p> <p>近年の先の見通せない経済環境、将来への不安、グローバル化などによる競争、成果主義、実力主義による個人間の競争等から、働く人のストレスが高じ、うつ病などの精神疾患を発症する人が増加する中で、職場環境配慮についての講座を実施しました。このことは労使の適正な知識を養うことにつながったと考えます。</p> <p>今後も、時機にあった講座開催等の事業を行います。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	<p>本事業においては、2次評価を実施していません。</p>

事務事業評価シート（1/2）

7頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02714 勤労福祉会館管理事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 小木曾 賢
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	004	雇用・就労支援		
事務事業	004	勤労福祉会館管理事業		
事業期間	平成18年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例、安城市勤労福祉会館の管理に関する規則			
備考				

【事業分析】

対象	勤労者・一般市民の
目的	福祉が増進します。
手段	勤労福祉会館（昭和58年開館）の維持管理を行います。平成18年度から指定管理者制度を導入しました。午前9時から午後9時までの会議室の貸し出し、施設内設備の維持管理、清掃のほか自主事業の実施を委託しています
事務内容	指定管理者制度による施設の維持管理及び関係する事務。 施設の老朽化等から平成30年度末をもって閉館するため、利用者等への周知を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	7,645	7,646
事業費	0	7,015	7,016
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	7,015	7,016
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		指定管理者による貸館及び自主事業等を実施しました。平成28年度の公開行政レビューの判定結果を受け、平成30年度末での当館の管理（貸館）事業の廃止に向けた利用者への周知等を行いました。	閉館に向けた利用者への周知等を引き続き行います。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02714 勤労福祉会館管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用回数	回	0.00	2,500.00	2,000.00
		0.00	2,326.00	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	近隣の市の他施設が機能を代替すると考えます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定の需要は認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	代替施設へ利用が分散していると考えられます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	指定管理制度を導入し事業費削減に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	3
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣に複数の代替施設が稼働しています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	建物の老朽化及び社会情勢により勤労福祉会館は役割を終えたことと、近隣にアンフォーレ等の代替施設の整備がすすんでいることから平成30年度をもって閉館します。 今後は閉館に向けて利用者等に、代替施設の提供等引き続き周知を行います。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 小木曾 賢
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	003	商業の振興		
事務事業	005	商工業資金融資事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	補助要綱（信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援利子補給、商工業団体・小規模企業等振興預託金）			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業者、商工団体が
目的	事業資金調達負担が軽減され、市内の商工業が活性化します。
手段	愛知県信用保証協会の保証を利用して金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資・創業支援融資）制度、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度（小規模企業等振興資金預託）等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。
事務内容	各種補助金執行事務、金融機関への預託金事務、事業の周知啓発事務。特に創業支援融資利子補給事業は当融資を利用した創業者を訪問し、制度を案内しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	250,197	268,760
事業費	0	248,937	267,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	205,044	203,000
一般財源	0	43,893	64,500
人件費計	0	1,260	1,260
正規（人）	0.00	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		補助金利用実績、415件、43,980千円	補助金の交付、預託金事務を行います。金融取引に不慣れな者からの申込み予想されることから、相手の立場に立った対応を行います。

事務事業評価シート (2/2)

10 頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
融資件数（小規模企業等振興資金）	件	0.00	100.00	100.00
		0.00	93.00	0.00
補助金交付件数（創業融資利子補給補助金）	件	0.00	10.00	10.00
		0.00	6.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県と強調して実施する制度もあります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定の需要は見込まれます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	市中銀行の競争が影響していると思われます。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県と共に事務を検討しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切な事業と考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	愛知県信用保証協会を利用した融資件数が、若干減少していますが、市中金融機関の貸出競争、低金利から、自らの商品を積極的に販売していることも影響していると思われます。一方で、セーフティネットの意味合いを持つ融資制度もあることから、経済状況の変化に備え、引き続き補助事業を行い、制度を堅持します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 星野 雄大
電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8 商工業		
施策の方針	002	ものづくり産業の振興		
事務事業	002	がんばる中小企業応援事業		
事業期間	平成22年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	補助要綱（がんばる中小企業応援・ISO更新・研究開発・設備投資・企業間連携）			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・がんばる中小企業応援事業 ・ISO更新支援事業			

【事業分析】

対象	中小企業の
目的	企業活動が活発になり、地域経済が活性化します。
手段	がんばる中小企業応援事業（人材育成・人材確保・展示会出展・特許申請等・依頼試験・販売促進・現場改善・BCP策定）、ISO認証取得・更新事業、設備投資促進事業、研究開発推進事業、企業間連携促進事業（ものコン、EXPO）の実施（補助金）により、中小企業を支援します。
事務内容	各種補助金の交付及び周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	202,487	355,892
事業費	0	196,187	349,592
国庫支出金	0	9,691	7,500
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	186,496	342,092
人件費計	0	6,300	6,300
正規（人）	0.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		各種補助事業の受付窓口を6月からアンフォール3階ABCへ移しました。 がんばる中小企業応援事業補助金実績、567件、33,086千円	補助金の交付事務を行います。 ABCを活用し、事業者には有益な補助事業を提案し、利用を促進します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
がんばる中小企業応援事業補助金交付件数	件	0.00	500.00	500.00
		0.00	567.00	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	人材育成、人材確保等きめ細かな支援が必要と考えます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用実績から需要はあると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	コーディネーター訪問等により制度が浸透していると考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	受付場所をABCに変更し、事業者の利便性向上を図りました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	経済環境に対応する事業と考えます。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域の産業を支える、中小企業の人材育成等を支援し、マニフェスト実現に向けて引き続き取り組みます。研究開発推進事業補助金については、事業効果、事業者の使い勝手の両面からリニューアルに向けた研究を行います。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 小木曾 賢
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	002	8商工業		
施策の方針	002	ものづくり産業の振興		
事務事業	003	産業空洞化対策事業		
事業期間	平成24年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	補助要綱（企業投資促進事業補助金交付要綱）			
備考				

【事業分析】

対象	中小企業者が
目的	市内で再投資を行い事業を継続します。
手段	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を支援します。
事務内容	補助金の交付事務。愛知県への補助金申請事務。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	292,662	542,308
事業費	0	291,087	540,733
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	20,543	35,413
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	270,544	505,320
人件費計	0	1,575	1,575
正規（人）	0.00	0.25	0.25
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		利用実績、2件、291,087千円	補助金の交付事務を行います。 コーディネーターを活用した制度の周知を行い、制度の利用に努めます。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業周知に向けた協議の件数	件	0.00 0.00	11.00 11.00	11.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県と連携して支援する優遇制度です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	申請件数は増加傾向です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	コーディネーター訪問等により制度が浸透していると考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な事業と考えます。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため県と連携して、補助事業を引き続き実施します。 補助件数の増加に伴い、補助対象者へのフォロー件数が今後増加すると見込まれます。 榎前地区工業団地買受希望者に対して、情報提供を行い制度の利用を促進します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
平成30年 8月17日
10時49分13秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

所属長名 鶴見 康宏
担当者 小木曾 賢
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002 環境			
項目（施策）	001 3環境			
施策の方針	001 3環境 その他			
事務事業	003 工場立地法の特定工場届出			
事業期間	平成24年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	工場立地法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、一定の要件を満たす工場の新設等しようとする事業者は施設の面積、緑地及び環境施設の面積等を事前に市に届け出なければならないこととされています。市は、準則に適合せず、周辺の環境保持に支障があると認められる場合に勧告、勧告に従わない場合に変更を命令することができることとされていることから、これらの事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	630	630
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		届出実績9件	新設、既存工場からの届け出を受け付けます。

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	工場立地法で届出先は市長と定められています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	届出は法に定められた義務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切に届出事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	工場立地が周辺地域の生活環境との調和を図りつつ適正に行われるよう、工場の新設等を行う事業者からの届出事務を引き続き行います。 法改正等制度の変更等がある場合は、これに対応し、適切な周知をする等届出者が混乱しないよう配慮した事務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252110 商工課企業立地推進室企業立地係
事務事業 02718 企業立地推進事業

所属長名 鶴見 康宏
担当者 竹本 豊
電話番号 0566-71-2235

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	001	8 商工業その他			
事務事業	002	企業立地推進事業			
事業期間	平成27年度～平成30年度	4	年間		
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市内で移転及び規模拡大等を希望する企業
目的	市外への移転を抑止するとともに、新規産業を誘致します。
手段	地区計画を決定し、新たな工業団地を造成します。 なお、榎前地区工業団地（東工区）は安城市土地開発公社、榎前地区工業団地（西工区）は愛知県企業庁を事業主体とします。
事務内容	榎前地区工業団地の用地買収、造成工事、分譲

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	56,179	46,521
事業費	0	5,779	15,021
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	10,482
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	5,779	4,539
人件費計	0	50,400	31,500
正規（人）	0.00	8.00	5.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		工業団地の用地買収 造成工事の着手 道路改良工事の着手 企業庁との調整 関係機関との調整	東工区造成工事の完了 東工区進出企業と契約 企業庁との調整

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252110 商工課企業立地推進室企業立地係
事務事業 02718 企業立地推進事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東工区地権者との売買契約締結	%	0.00	100.00	0.00
		0.00	100.00	0.00
地権者全員からの開発同意の取得割合	%	0.00	100.00	0.00
		0.00	100.00	0.00
東工区工業団地の造成工事進捗割合	%	0.00	0.00	100.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内企業が流出しており、工場用地の確保が必要となっています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	企業から工場用地の整備について多数の要望があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に向かって順調に進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の早期完了と工事費の縮減により事業費を削減しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も工場用地の整備に向けて行動しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	東工区については、平成30年度に造成工事の完了と工場用地の分譲を迎えることから、引き続き進捗管理と事業の効率化に取り組む必要があります。 西工区については、事業主体である愛知県企業庁と密に連絡調整を行い、進出企業の早期決定と円滑な工事施工となるように取り組む必要があります。 なお、事業としては終了を迎えますが、今後も企業ニーズを把握することともに、市内へ進出意向のある企業に対し支援が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。